

令和 2 年 5 月 22 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03326

研究課題名(和文)対話的法実践の法社会学 調停・交渉の相互行為分析と訓練プログラムの開発・評価

研究課題名(英文)Legal-sociological study of dialogical legal practices: Interaction analysis of negotiation and mediation

研究代表者

北村 隆憲 (Kitamura, Takanori)

東海大学・法学部・教授

研究者番号：00234279

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は(1)調停コミュニケーションを分析することで、調停の現実のプロセスのメカニズムと構造を発見し(2)実践的な教育及びトレーニング技法の理解と開発に結びつけることにあった。(1)については、弁護士会調停センターの協力も得て、系統的に模擬調停を実施して録画を行ないそのビデオデータを相互行為分析の方法で分析を行なった。(2)については、上記のデータの分析から調停コミュニケーションのブラックボックスを照らし出す方法と知見とを示唆することができた。助成期間の3年間に多くの論文と学会報告を生み出した。分析知見を、より具体的な実務へと応用し、実践訓練のための方法論を開発することが可能となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

調停と交渉の実際の会話コミュニケーションを「相互行為分析」の手法を使ってそのミクロな相互行為プロセスを内在的に分析することで、調停・交渉の現実のプロセスのメカニズムと構造を発見するとともに、その分析知見を調停・交渉の実践的な教育及びトレーニング技法の理解と開発に結びつけるための重要な示唆が得られた。

研究成果の概要(英文)：This study discovered the mechanism and structure of the actual process of mediation by analyzing mediation communication, and linked the findings to the understanding and development of practical education and training techniques. With the cooperation of the Bar Association Mediation Center, we systematically conducted simulated mediation and recorded the video data and analyzed them with the method of interaction analysis. From this finding, we were able to obtain suggestions that illuminate the Blacks box of mediation communication. During the three years of the grant period, many papers and academic reports were produced. It became possible to apply the analysis findings to more specific practices and to develop methodologies for practical training.

研究分野：法社会学

キーワード：調停 メディエーション 相互行為分析 会話分析 エソノメソドロギー 対話的法実践

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

調停研究の伝統的アプローチは調停・交渉の実際の相互行為過程を「ブラックボックス」として扱うことで、現実の相互行為としての調停・交渉プロセスのなかで実践者が行う現場の法実践を捉えられず、実践感覚に沿った「技法」の発見や実践への応用ために十分な分析的な解像度を持たないと思われた。研究者はこれまで、様々な法的場面や法的コミュニケーション（例えば、法廷尋問、法律相談、裁判員評議、など）における社会的相互行為を相互行為分析（エスノメソドロジー・会話分析）に依拠して経験的に探求する研究に長く携わってきており、相互行為分析は、調停・仲裁過程の技法の構造やメカニズムを理解しその知見を実践に生かすために最適と考えられた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、(1) 調停と交渉の実際の会話コミュニケーションを分析することで、調停・交渉の現実のプロセスのメカニズムと構造を発見するとともに、(2) その分析知見を調停・交渉の実践的な教育及びトレーニング技法の理解と開発技法に結びつけることであった。そのための研究体制として、「法の相互行為分析」の専門研究者と「調停・交渉の理論家／実践家」である専門研究者との共同研究デザインを構築した。このようにして、調停・交渉研究における「分析」と「実践」とを架橋できる、「対話的法実践」の展開に貢献しようとするものであった。

3. 研究の方法

社会学のエスノメソドロジー・会話分析から生まれた相互行為分析は、社会成員が自明な事として行う日常的諸活動の中で、社会秩序が現在進行的に生み出され協同的に達成される際に用いられる「成員 ethno-」の「方法 method」を発見・記述・分析するという観点から相互行為を取り扱う方法である。相互行為分析は、会話の順番取りシステムなどの「会話」の普遍的規則を探求するとともに、様々な制度（法廷、診察室、警察、メディア、等）の内部で行われる制度的会話の「制度性」とそのメカニズム・構造を探求してきた。また、言語的相互行為（会話）の構造を探求すると同時に、その構造がその会話が行われる制度やワーク（業務）（本研究課題では「調停や交渉」）の場面とどのように関連してその制度的場面を構成しているのかを系統的かつ厳密に記述・分析する。相互行為分析に依拠した法社会学の観点からは、調停・交渉のコミュニケーションは調停人と紛争当事者との協同的なワークにより達成される産物である。その協同的な相互行為過程の詳細を経験的に調査・分析することによって、調停・交渉が協働プロセスにどのような機能とメカニズムが存在し、どのような（秩序だった）方法や知識が用いられ、当事者の自律的紛争解決力を促進させるとされる対席調停の「自律支援」が相互行為上どのように達成されているのか、等を考察して、この活動の論理を解明することが研究の眼目であった。具体的な分析方法は、映像・音声データから会話分析上の特殊記号をつかって詳細なトランスクリプトを作成し、映像・音声データとトランスクリプトにより会話コミュニケーションの内在的な連鎖分析を実施した。

4. 研究成果

本研究で用いられた相互行為分析のアプローチは、行為者たちが現実の相互行為文脈の中でリアルタイムにどのような意味秩序を生成させ、そこからどのような帰結が生み出されるかという具体的なプロセスの現実を、調停・交渉者たちの相互主観的な視点から厳密かつ系統的に分析・記述するものであり、研究対象の人々の達成を詳細に精緻化することで実践の現象領域を開示する経験科学的知見を導出し、実践感覚に沿う「生ける法」の発見とそれを使った調停技法の開発を可能とする。本研究から産出された論文と報告は、特に以下の書店について解明するものであった。(1) 調停・交渉のプロセスや実践技法の相互行為上の構造・メカニズムを発見：人々

が協働的に織りなす複雑で精妙な「人々の方法論」のもつ意味秩序のメカニズムを、実際の相互行為データに基づき、コミュニケーションの文脈に即して、行為者の視点から、系統的かつ経験的に分析できるという「相互行為分析」の技法により、調停・交渉の実践技法プロセスを分析してその構造・メカニズムを発見した。(2)その分析知見に依拠した実践技能・技法(教育)の刷新・開発と評価への応用:相互行為分析による法研究は、リアルタイムの相互行為の展開のなかで人々により実践的に達成されていく姿を、行為者たちの志向に沿った再現可能な詳細さで法的コミュニケーションを記述するものであるから、相互行為分析による研究知見は調停・交渉コミュニケーション理解を刷新し新たな訓練プログラムの開発やその評価などへの示唆を得た。例えば、調停での行為者たちのやり取り(音声とトランスクリプト)の分析知見を、実際の会話の刻々の展開に沿って示していきながら、相互行為上の可能な選択肢とその帰結とを実践的に理解させる、といった訓練方法の開発が可能となった。相互行為分析の知見の実践訓練への応用は本研究により、従来、理念的・抽象的にのみ理解されていた調停・交渉のリアルタイムに進行する生きた姿を系統的に解明する基盤を生み出した。具体的には、(a)対席調停・交渉の相互行為上のマイクロなメカニズムの同定、(b)調停人の「技法」とされる、繰り返し、言い換え、沈黙、相槌、同意表示などの、現実の相互行為における機能とメカニズム、(c)対席調停・交渉における「当事者の自律的紛争解決力への支援」と言われる現象が調停人と当事者により達成される相互行為上のメカニズム、(d)そして、以上の諸点についての分析上の知見に依拠した調停人・交渉人の実践と訓練のための新たなプログラムと教材の開発への重要な示唆を得ることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 岡田光弘, 樫田美雄, 北村隆憲, 米田憲市	4. 巻 58
2. 論文標題 ビデオ・エスノグラフィーによる法現象の研究 - ハイデガーとデュルケムのモノとしての「法律相談」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東海法学	6. 最初と最後の頁 19-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 北村隆憲・岡田光弘・米田憲市・樫田美雄	4. 巻 58
2. 論文標題 「交渉」のコミュニケーションを可視化する 模擬弁護士交渉の相互行為分析 (1)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東海法学	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Yasuko Fukaya(筆頭者) Takanori Kitamura Ritsuko Wakabayashi Minato Kawaguchi	4. 巻 Vol.2, No. 4
2. 論文標題 Development of Life-Worldly Communication Scale for Older Persons: A Pilot Study	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Health and Medical Sciences	6. 最初と最後の頁 552-566
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 北村 隆憲	4. 巻 85号
2. 論文標題 裁判官のアイデンティティと実践の諸形式 - 評議における相互行為資源としての「後ろの位置」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法社会学	6. 最初と最後の頁 181-208
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村 隆憲	4. 巻 56号
2. 論文標題 調停のコミュニケーションを分析する 非難の連鎖はいかに「管理」されるか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東海法学	6. 最初と最後の頁 47-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 北村 隆憲	4. 巻 56号
2. 論文標題 法律相談のコミュニケーションを分析する 全体構造組織と相互理解の技法	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東海法学	6. 最初と最後の頁 81 - 129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 仁木恒夫	4. 巻 71巻1号
2. 論文標題 対話型調停の事件管理手続 ある非認証問問調停機関を手がかりに	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法と政治 (関西学院大学)	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 入江秀晃	4. 巻 571号
2. 論文標題 ADRをどう活かすか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月報司法書士	6. 最初と最後の頁 20-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 入江秀晃	4. 巻 1
2. 論文標題 司法取引の利用意欲：社会実験による法社会学的探求	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ダニエル・H・フット, 濱野亮, & 太田勝造 (共編著) 法の経験的社会科学の確立に向けて：村山真維先生古稀記念	6. 最初と最後の頁 421-437
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村隆憲	4. 巻 56号
2. 論文標題 法律相談のコミュニケーションを分析する 全体構造組織と相互理解の技法	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東海法学	6. 最初と最後の頁 81-129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 北村隆憲	4. 巻 56号
2. 論文標題 調停のコミュニケーションを分析する 非難の連鎖はいかに「管理」されるか キーワード	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東海法学	6. 最初と最後の頁 47-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 北村隆憲	4. 巻 85号
2. 論文標題 裁判官のアイデンティティと実践の諸形式ー評議における相互行為資源としての「後ろの位置」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法社会学	6. 最初と最後の頁 181-208
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村隆憲	4. 巻 55
2. 論文標題 エスノメソドロジーと会話分析による法社会学研究の世界	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東海法学	6. 最初と最後の頁 1-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 北村隆憲
2. 発表標題 紛争解決のコミュニケーションを可視化するー交渉, 相談, 調停, 法利ー
3. 学会等名 ロイヤリング実践セミナー2019
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北村隆憲
2. 発表標題 法的コミュニケーション分析の最前線 裁判員評議の「ブラックボックス」を可視化する
3. 学会等名 第二東京弁護士会 仲裁センター運営委員会担当研修 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北村隆憲
2. 発表標題 評議における実践的推論の諸形式ー裁判員による物語的理解と評議スタイル
3. 学会等名 日本法社会学会学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北村隆憲
2. 発表標題 対話型調停における「理論」と「実践」－「専門家知識」と「定式化」の機能
3. 学会等名 日本法社会学会学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北村隆憲
2. 発表標題 評議コミュニケーションの法言語学への相互行為論からの寄与 「法の計量言語学」と「法の相互行為分析」
3. 学会等名 法と言語学会 定例研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北村隆憲
2. 発表標題 チャールズ・グッドウィンと「法」 - 「プロフェッショナル・ヴィジョン」の法社会学
3. 学会等名 日本エスノメソドロジー・会話分析研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北村隆憲
2. 発表標題 裁判員は「常識」を使ってどのように議論をするのか 実践的推論の構造
3. 学会等名 法と心理学会学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北村隆憲
2. 発表標題 対話型調停における調停人の技法(傾聴と助言)－実際の会話の分析から－
3. 学会等名 司法書士会調停センター担当者会議(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Irie, Hideaki
2. 発表標題 Designing National ADR Ecosystem
3. 学会等名 Asia Law and Society(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 入江秀晃、稲葉一人
2. 発表標題 日本における対話促進型同席調停を考える
3. 学会等名 日本仲裁人協会・研究講座
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北村隆憲
2. 発表標題 法律相談の相互行為分析と実践への示唆
3. 学会等名 日本法社会学会学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 北村隆憲
2. 発表標題 対話的法実践の質的研究 調停と評議の相互行為分析
3. 学会等名 日本法社会学会学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 北村隆憲
2. 発表標題 裁判員は「常識」を使ってどのように議論をするのか 実践的推論の構造
3. 学会等名 法と心理学会学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 北村隆憲
2. 発表標題 チャールズ・グッドウィンと「法」 - 「プロフェッショナル・ヴィジョン」の法社会学
3. 学会等名 日本エスノメソドロジー・会話分析研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takanori Kitamura
2. 発表標題 Dilemma of advice and mediators' practices of inexplicit advice-giving: an interaction analysis
3. 学会等名 Asian Law and Society Conference, held at National Chiao Tung University, Taiwan, Dec.15-16. (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 北村隆憲
2. 発表標題 対話型調停における「助言のジレンマ」と「エンパワメント」 ミディ エーションの相互行為分析
3. 学会等名 日本社会学会大会, 東京大学, 2017年11月4日
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 入江秀晃
2. 発表標題 Mediation training in Japan - Toward Authentic Dialogue and Reflection
3. 学会等名 Asia Law and Society (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	入江 秀晃 (Irie Hideaki) (50600029)	九州大学・法学研究院・准教授 (17102)	
研究 分担者	仁木 恒夫 (Niki tsuneo) (80284470)	大阪大学・法学(政治学)研究科(研究院)・教授 (14401)	